

資料 3

OVC (Office for Victim of Crime) の推奨する教育コミュニティー及び、報道機関における被害者支援ガイドライン

1. 学校での被害者教育

1990 年代頃から、学校内で犯罪が増加しているため、学校での犯罪防止及び被害者支援が必要とされている。特に被害者へのサービスを提供することにより、学生及び職員のメンタルケアにもつながる。そのため、各学校及び大学では被害者教育が重要となり、その内容は 13 項目から構成される。

学校は学生、教職員、犯罪被害者及び暴力現場の目撃者である職員の支援が可能となる包括的なプログラムを作るべきである。これらのプログラムでは地域の犯罪被害者プログラムと法執行機関（警察）との連携が大切である。

学校は被害者への影響、被害者サービスの利用度合い、犯罪及び少年司法制度に関する基本的な情報を盛り込んだ被害者権利に関する情報を、年齢相応の教育プログラムの中に取り入れるようにする。

全学年の学生及び就学前の子どもになって間もない時期に、犯罪防止に関する戦略を教えるようにする。また学校では、被害者と犯罪予防を指導できる若手の教育者を加える。

学校は、新しく入学した子どもが、被害遭った場合に、その子どもが特定できる手続きを行うようにする。

学校のカリキュラムでは、年齢に見合う性的暴行、交際相手の暴力への認識、防止プログラムが重要となる。学校は性的暴行の防止、そうした犯罪被害者を支援するための戦略を発展させるために、法執行機関（警察）及び性犯罪センターと連携することが必要である。

大学は学生、教職員、犯罪被害者である職員を支援するための包括的なプログラムを作るべきである。これらのプログラムでは、地域の犯罪被害者支援プログラムとの連携が大切である。

大学は、犯罪被害者と交流する専門家を養成する学部の中に、被害者問題及び権利に関する学際的な履修単位のコースを設けるようにする。また被害者問題は専門的な資格試験にも含める。

すべての大学では、性的暴力及び交際相手の暴力の手順を提示し、その中には禁止された行為について明確な定義を含むようにする。これらの政策はあらゆる学生、教職員、その他の職員に普及させる。教職員及びその他の職員は、性的暴行を受けている学生への対応に関して訓練を受ける。

学校及び大学はすべての法的執行に対して記録、分析、報告するために標準化されたシステムを作成し、実施する。

学校及び大学は教職員、管理人、職員の犯罪被害者問題に対して、専門教育及びトレーニング・プログラムを発展させる。

学校及び大学内の犯罪被害者には犯罪者の懲罰的な意見聴取の場を提供する。こうした試みは意見聴取からの情報、個人の選択による意見聴取の同行、罰が下される前に被害者の発言の場が設けられる、意見聴取のアウトカムを知るという権利が含まれるであろう。また、被害者に対して過去の性的暴行に関する見当違いの質問がないように努めるべきである。

学校及び大学は、暴力に関する様々な出来事に対応する準備が必要なため、犯罪対応に関する手続きを開発する。

学校及び大学の図書館は、被害者の権利、サービス、暴力防止に関する資源に関しては、所蔵品及び情報の表示を利用するようにする。

2. 報道ガイドライン

マスコミは国民に情報を伝えることで社会改善に貢献するという側面をもつ。しかしながら、一方で犯罪被害者の心の傷をさらに悪化させるという問題があるため、マスコミ関連機関は次の6項目のことを考慮して被害者に対する報道ガイドラインを作成する必要がある。

マスコミは倫理的な規定、あるいは犯罪被害者への配慮及び尊重という理念をもつことが必要である。これらのガイドラインは性的暴行の被害者、及びその他子どもなどの弱い被害者の身元を明らかにしないという政策を盛り込むようにする。

マスコミ機関、被害者、被害者サービスの提供者は、報道記者に対して犯罪及び被害者に配慮したマスコミ報道に関する教育的な公開討論を実施し、その際には資金を援助する必要がある。

大学の新聞雑誌関連部門は、犯罪の報道に求められる被害者への配慮について学生に指導するカリキュラムを取り入れるようにする。

被害者はマスコミとの対応の仕方がわからないために、被害者サービスの提供者は、マスコミ関連機関、及びマスコミに対して有益な情報資源になる方法について、教育を受けるようにする。サービスの提供者へのトレーニング及び技術的な支援は、新聞雑誌関連の専門家に対応してもらうようにする。

被害者サービス及びメンタルヘルスの専門家は、マスコミの代表者と連携して、報道記者が犯罪と被害によるトラウマやストレスを上手に対応できるプロトコルの開発が求められる。

公共政策及びマスコミの代表者は、法律制度の発展を試みるように努める。その法律では、感受性の高い被害者の極秘情報に対して一般市民のアクセスを制限すべきである。